第2章

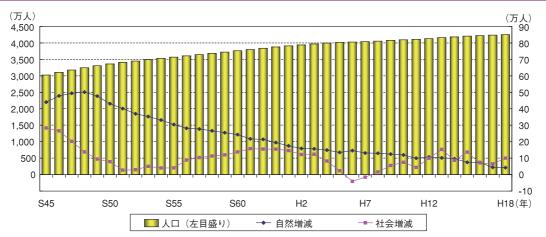
首都圏整備の状況

第 1 人口・世帯数の状況

首都圏の人口は、平成18年10月1日現在4,252万人で、全国の33.3%を占めている。

人口増減について見ると、出生数から死亡数を引いた「自然増減」は一貫して増加しているが、その増加数は鈍化しており、平成18年は4.2万人増となっている。一方、転入数から転出数を引いた「社会増減」は平成6、7年を除き増加しており、特に近年では自然増減を上回る年もあり、平成18年は10.0万人増となっている(図表2-1-1)。

図表 2-1-1 首都圏の人口、自然増減数及び社会増減数の推移



注 :人口は10月1日現在、自然増減及び社会増減は前年の10月1日から当年の9月30日までの期間による。 資料:「国勢調査」、「国勢調査結果による補完補正人口」及び「10月1日現在推計人口」(いずれも総務省)により国土交通省国

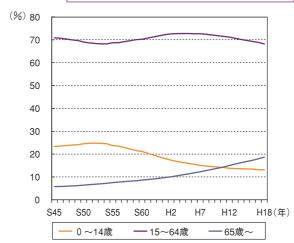
平成18年の人口を年齢3区分別の割合で見ると、0~14歳人口は13.1%で、昭和53年(24.7%)から低下し続けている。15~64歳人口は68.2%で、ここ10年ほど若干低下傾向にある。一方、65歳以上人口は18.7%で、過去最高となった(図表2-1-2)。

土計画局作成

首都圏の世帯数は、平成17年10月1日現在1,725万世帯で、全国の34.8%を占めている。このうち、一般世帯(総世帯から寮の学生や病院の入院者、老人ホームの入所者等を除いた世帯)について見ると、近年、1人世帯、2人世帯の増加が顕著であり、平成17年では一般世帯総数1,701万世帯の6割弱が1人世帯又は2人世帯となっている(図表2-1-3)。

次に、高齢者の状況を見ると、高齢者のいる世帯(ここでは、65歳以上親族のいる一般世帯をいう。)は増え続けており、平成17年では517万世帯で、一般世帯総数の約3割を占めている。このうち、約半数が1人暮らし

図表 2-1-2 首都圏の年齢 3 区分別人口割合の 推移



注1:10月1日現在。

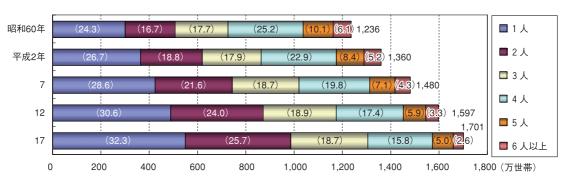
注2:昭和50年~平成17年の国勢調査年の人口は、国勢調査

人口の年齢不詳分を按分した。

資料:「国勢調査」及び「10月1日現在推計人口」(総務省) により国土交通省国土計画局作成

高齢者(ここでは、65歳以上の1人暮らしをいう。)又は高齢夫婦世帯(ここでは、夫65歳以上、 妻60歳以上の夫婦のみの世帯をいう。)となっている(図表 2-1-4)。 高齢者のいる世帯に占める1人暮らし高齢者又は高齢夫婦世帯の割合を市区町村別に見ると、 平成17年では東京都区部は全23区中10区で6割を超えるなど、都心部を中心に高くなっている。 また、平成12年と比べてその割合は、おおむね首都圏全域にわたり高まっている(図表2-1-5)。

図表 2-1-3 首都圏の世帯人員別一般世帯数の推移

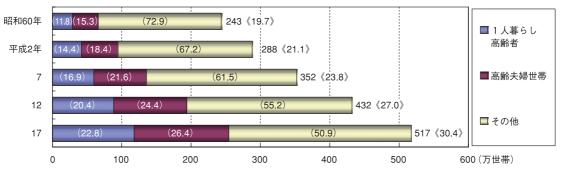


注1:10月1日現在。

注2:()内の数値は、一般世帯総数に占める構成比(%)。内訳の合計が100%とならないのは、数値の四捨五入の関係による。

資料:「国勢調査」(総務省) により国土交通省国土計画局作成

図表 2-1-4 首都圏の高齢者のいる世帯数の推移



注1:10月1日現在。

注 2 : ()内の数値は、高齢者のいる世帯総数に占める構成比 (%)。内訳の合計が100%とならないのは、数値の四捨五入の関

係による。

注3:《 》内の数値は、一般世帯総数に占める構成比(%)。 資料:「国勢調査」(総務省)により国土交通省国土計画局作成

図表 2-1-5 │ 高齢者のいる世帯に占める 1 人暮らし高齢者又は高齢夫婦世帯の割合

